



経営理念

世界に誇れる技術と英知で、 安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

私たちCTIグループは「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念を実現するために、行動憲章を定めました。

この行動憲章は、私たちの行動原則を示したものです。私たちは、企業活動を通じて企業の社会的責任を果たし、社会的課題を解決し、人々が大切にす文化を守り創造することで、社会と会社の持続的な発展を同時に実現します。

経営トップは、行動憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効性のあるガバナンスを構築してCTIグループに周知徹底を図ります。

Sustainability

1. 持続可能な社会の形成への貢献

循環型社会・自然共生社会・低炭素社会の構築に向けて高度なサービスを提供し、持続可能な社会の形成に貢献します。

People First

2. 人を大切にする企業活動の推進と企業文化の醸成

市民が安全で安心して快適な生活を享受できるよう企業活動を推進します。また、常に人を大切にし、多様な人材が活躍できる企業文化を醸成します。

Social Commitment

3. 社会的課題の解決

これまで培ってきた技術を活かすことに加え、さまざまなイノベーションを推進し、企業活動を通じて社会的課題を解決します。

Trust

4. ステークホルダーとの信頼関係の構築

優秀な人材を育成して質の高いサービスを社会に提供し、適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの誠実な対話を重ねながら信頼関係を構築します。

Integrity and Fairness

5. 誠実で公正な責任ある企業活動の推進

法令・倫理・社会規範を順守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自律した企業として、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。

Risk Management

6. リスク管理の徹底

自然災害、サイバー攻撃、テロなどのさまざまな外的脅威や、企業活動に関わるリスクに対して、ステークホルダーと必要な情報・ツール・ノウハウなどを共有し、相互に協力してリスク管理を徹底します。

行動指針

私たちCTIグループは、行動憲章に基づく役職員一人ひとりの具体的な行動を示すものとして、行動指針を定めました。

行動憲章	行動指針
Sustainability 1. 持続可能な社会の形成への貢献 循環型社会・自然共生社会・低炭素社会の構築に向けて高度なサービスを提供し、持続可能な社会の形成に貢献します。	(1) 循環型社会・自然共生社会・低炭素社会の構築に向けて、企業活動を行い、環境負荷と環境リスクの低減を図ります。
People First 2. 人を大切にする企業活動の推進と企業文化の醸成 市民が安全で安心して快適な生活を享受できるよう企業活動を推進します。また、常に人を大切に、多様な人材が活躍できる企業文化を醸成します。	(1) 企業活動を通じて、市民の安全・安心・快適な生活を支えます。 (2) 自らの仕事と生活の調和を実現させます。 (3) 人種、性別、思想、信条などで差別せず、多様な価値観を認めて企業活動を行います。 (4) 社内コミュニケーションを活発にして、明るい雰囲気をつくり、働きやすい職場づくりに貢献します。 (5) 雇用と処遇における機会均等を図ります。 (6) 労働災害を防止し、健康づくりを推進します。 (7) 自らのキャリア形成や能力開発を推進します。 (8) 自分の意見は積極的に発言します。 (9) 日々の活動において自ら優れた人格の形成に努め、一人ひとりの人格を尊重します。
Social Commitment 3. 社会的課題の解決 これまで培ってきた技術を活かすことに加え、さまざまなイノベーションを推進し、企業活動を通じて社会的課題を解決します。	(1) われわれを取り巻くさまざまな課題の中から企業活動を通じて取り組むテーマを抽出し、幅広いステークホルダーとの連携と協働を進めつつ、解決していきます。 (2) 常に技術力の維持と向上に励み、技術開発に積極的に挑戦します。 (3) 社会貢献活動に関する会社の基本的理念を理解し、活動を推進します。また、自発的な社会参加を行います。 (4) CTIグループ全体で連携して企業活動に取り組みます。
Trust 4. ステークホルダーとの信頼関係の構築 優秀な人材を育成して質の高いサービスを社会に提供し、適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの誠実な対話を重ねながら信頼関係を構築します。	(1) 高い技術力を持つプロフェッショナルとして、常にステークホルダーの視点に立ってニーズを把握し、ステークホルダーに満足していただける、社会的に有用で付加価値の高いサービスを提供します。 (2) ステークホルダーに対して、技術に関する適切な情報を提供し、社会資本整備への理解を深めるための活動を行います。 (3) ステークホルダーに対して、情報を適時、適切に開示し、対話を通じて、双方向コミュニケーションを促進します。
Integrity and Fairness 5. 誠実で公正な責任ある企業活動の推進 法令・倫理・社会規範を順守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自律した企業として、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。	(1) 法令・倫理・社会規範を順守し、歴史や文化を尊重します。 (2) 同僚や部下に対して法令違反行為を指示しません。また、見逃しません。 (3) セクハラやパワハラなどのハラスメント行為を行いません。また、見逃しません。 (4) 知的財産保護の重要性を認識し、知的財産の適切な活用により優れたサービスを提供します。 (5) 適正な外注や購買取引を行います。 (6) 不当な利益などの取得を目的とする接待、贈答、金銭などの授受・供与は行いません。 (7) 関係団体と連携し、反社会的勢力の排除に取り組みます。 (8) コンプライアンス相談や内部通報の窓口を活用し、企業活動の改善につなげます。 (9) インサイダー取引に関わりません。 (10) 個人情報・顧客情報・機密情報を適正に保護します。
Risk Management 6. リスク管理の徹底 自然災害、サイバー攻撃、テロなどのさまざまな外的脅威や、企業活動に関わるリスクに対して、ステークホルダーと必要な情報・ツール・ノウハウなどを共有し、相互に協力してリスク管理を徹底します。	(1) 緊急事態の発生に備え、必要な体制を整えて訓練を行います。 (2) 緊急事態が発生した際には、迅速かつ適切な対応を行い、正常な状態に早期に回復させます。 (3) 企業活動に伴うさまざまなリスクと予防措置について定期的に見直します。